

## 施策の柱3

# 地域と歩む 持続可能な教育の実現

---



# 教育費予算案の主なもの ( 施策の柱3 地域と歩む持続可能な教育の実現)

(単位：千円)

## 地域と学校の連携・協働の推進

R 8 予算

R 7 予算

### 地学協働まちづくり 推進事業費

コーディネーターの配置（道立高校14校）等により地域と学校の連携・協働体制を構築し、地域と学校がともに学ぶ取組を通して、地域課題に主体的に向き合う人材を育む。

地学協働実践	地域と学校が協働して、ゼロカーボン、観光など地域の課題解決に向けて取り組む
研 修	コーディネーターを対象とした研修（集合型1回、オンライン1回）
成果発表会	協働事例発表会の開催（オンライン）

14,915

19,331

新

### 地域における 高校の魅力化促進事業費

地域が主体となって実施する高校の魅力化の取組を促進するため、先進事例の普及やセミナー、個別相談会を開催する。

実 態 把 握	地域のニーズ把握や、意欲的な取組を行っている地域のヒアリング、先進地視察
横 展 開	市町村職員などを対象に、セミナーや個別相談会を開催し、成功事例等を共有

3,000

—

拡

### 遠隔授業配信センター 運営費

遠隔授業の配信機能を集中化し、地域連携校等の小規模校に対し、多様な教科・科目を配信するとともに、配信授業数の増に対応するため新たに機材を整備する。

セン タ ー	有朋高校（配信対象校35校（R7：32校）、9教科30科目）
教 員 育 成	遠隔授業担当職員の養成研修
運営協議会	取組の成果・課題分析、対応策検討（センター、受信校、外部有識者）

11,167

9,172

## 生涯学習・社会教育の振興

拡

### 生涯学習ネットワーク カレッジ等事業費

道内各市町村で行われている様々な学習機会を体系化し学びの機会を提供している道民カレッジについて、多様な背景を持つ人々のニーズに対応した「まなびカフェ」の開催地を拡充する。

主 催 講 座	道民の学び直し（8地域（R7：4地域））や多様なニーズに対応した講座を提供
デ ジ タ ル リ テ ラ シ ー	地域住民を対象に、パソコンやスマートフォンの基本操作やオンラインサービスの仕組みに関する講座を展開（7会場）
多様な学び	各教育段階による学びが十分受けられなかった者に対し、基礎学力の定着に向けた学習方法の助言等を実施

24,663

23,307

### 図書館関連経費

道立図書館において、資料の計画的な整備のほか、再生機の生産が終了している映像資料のデジタル化の実施や、開館100周年記念式典を開催する。

資 料 整 備	リクエストの多い図書や参考図書等の整備、映像資料のデジタル化
1 0 0 周 年	開館100周年を契機とし、記念式典や回顧展示を開催

41,280

40,811

# 教育費予算案の主なもの ( 施策の柱3 地域と歩む持続可能な教育の実現)

## 安全・安心な教育環境の構築

(単位：千円)

		R 8 予算	R 7 予算	
<b>被災地域に対する 学校支援事業費</b> <small>(国委託事業)</small>	被災時において、円滑な学校再開や児童生徒の心のケアに対応するため、教職員等に対し研修を行い、被災時に学校を支援するチームの体制拡充を図る。			
	チーム構成	道教委職員（指導主事等）、公立学校職員（教員、事務職員等）		
	災害時	学校再開に向けた体制づくり支援、児童生徒の心のケアに係る教職員への支援		
	平時	基礎研修（2回）、スキルアップ研修（1回）、リーダー研修（1回）		
		3,451	3,451	
<b>道立学校大規模改造費</b> <small>(一部国庫補助事業)</small>	校舎等の安全性を確保し、教育環境を整備する。			
	着工	札幌北陵、札幌真栄、鶴川、東川、枝幸、上士幌、幕別清陵、足寄		
	設計	滝川工業、恵庭北、静内農業、旭川南、音更、伊達高等養護		
		8,902,759	9,718,389	
<b>学科転換等校舎改修費</b>	高校配置計画による学科転換実施校について、必要な教室等を整備する。			
	工事2年目	岩見沢東		
		1,012,858	91,393	
<b>特別支援学校校舎改築費</b>	長寿命化改修が不可能とされた旭川養護学校について、現敷地内に改築する。			
	整備方法	現敷地内での移転改築（旭川子ども総合療育センターと接続）		
		73,059	—	
<b>特別支援学校校舎等整備費</b>	校舎の狭あい化について、計画的に改善を図る。			
	設計	星置養護学校ほしみ高等学園、七飯養護	工事2年目	北見支援
		101,913	12,987	
<b>指定避難所生活環境整備 事業費</b>	避難所指定されている道立学校の体育館に空調設備を整備する。			
	設計	10施設		
		42,020	2,486,355	
<b>道有施設照明LED化事業費</b>	温室効果ガス排出削減目標達成に向け、照明のLED化を行う。			
	設計	8施設	着工	7施設
		954,821	811,044	

## 芸術文化活動の推進

<b>アートギャラリー北海道 推進事業費</b>	道内美術館の連携による所蔵作品の相互紹介やイベント事業、PR活動を展開するほか、次代を担う若手作家の紹介展を開催する。			
	近代美術館	市立小樽美術館との連携展	旭川美術館	江別市セラミックアートセンターとの連携展
	三岸美術館	若手作家紹介展		
		4,243	3,990	

## 現状・課題

### 背景

高校の授業料が実質無償化となり、中学生の進路選択幅が拡大することから、自分に合った進路選択に資するよう、道立高校の魅力の向上・発信の取組を強化し、地域で学ぶことの価値を高めるとともに、多様な人材育成の観点から、道立が大半を占める専門高校の機能強化を図ることが必要

### 地域で学ぶことの価値向上

- ・遠隔授業を活用した学校間連携等に加え、多様な学習機会を提供する必要
- ・探究学習を実施しているが、直接的に地域や産業の魅力を知る機会が不足

- **生徒の多様な興味・関心に応じた教育**を受けられる環境の整備
- **地域に愛着**を持ち、将来も地域と関わり続ける選択肢の提供

### 専門人材の育成

- ・産業技術が進歩する一方で、地域の社会経済を支えるエッセンシャルワーカーや、理系人材の不足が懸念

- 地域産業や社会・生活基盤を支える分野における生産性向上・高付加価値化に向け、**探究的・実践的な学びを実現**
- 新たな知を生み出す**文理融合の学びを実現**

### 進路選択幅の拡大への対応

- ・WEBや合同学校説明会を実施しているが、対象校と参加者が限定的
- ・広報専門スタッフがおらず、広報内容等にも差が生じており、教員の負担も増大

- 生徒自身が自分に合った高校を選ぶための道立高校の**情報発信**
- 校風やイメージが重視される中、各高校の持つ**魅力等の発信への工夫**

## 目指す姿

自分に合った高校で  
質の高い教育

地域への理解・  
愛着の醸成

北海道産業を支える  
人材の育成

### 北海道教育推進計画 施策項目19 地域と学校の連携・協働の推進

- 人口減少など社会の変化や生徒の多様な学習ニーズに対応した教育の実現
- **地域と連携・協働した魅力ある高校づくり**
- **地域に愛着と誇りを持ったふるさとの発展に貢献していく人材の育成**

## 事業内容

- **私立通信制高校との連携** 1,763千円  
私立通信制高校と連携し、自校に開設されていない科目や、より専門性の高い授業を履修するなど、教育課程の充実に向けた調査研究を実施
- **どさんこ道内留学** 1,525千円  
高校2年生の1年間、地方部の高校生は都市部の道立高校へ、都市部の高校生は地方の道立高校へ「道内留学」を経験することで、多様な学習を体験
- **高等学校等教育改革促進** 21,743千円  
専門人材・理系人材の育成に向け、拠点校へのコーディネーターの配置、産業界・大学・首長部局等と連携した協議会の開催、拠点校を支援する専門員の配置 等
- **道立学校魅力発見サイトの開設** 5,014千円  
中学生や保護者が自分にあった高校を選択できるよう、各学校の特色などから学校を検索できるサイトを作成

## 関連事業



### 地域における高校の魅力化促進事業費

地域が主体となって実施する高校魅力化の取組を促進するため、セミナー等により先進事例を普及

3,000千円

## 現状・課題

区分	いじめ（認知件数）			区分	不登校（小・中）		
	R4	R5	R6		R4	R5	R6
件数	33,445	48,074	48,817	人数	12,176	14,167	14,047
解消状況 (解消率)	92.6%	88.8%	89.5%	うち、関係 機関による 相談・支援 なし	2,934	4,044	4,097
重大事態	34	52	49		(24.1%)	(28.5%)	(29.2%)

- いじめの認知件数は増加傾向にあり、引き続き未然防止・早期発見・早期対応・組織的対応の充実・強化を図る必要がある。
- 不登校児童生徒数は高止まり傾向にあるため、1人1台端末等を活用した早期かつ適切な支援、安心して学べる居場所づくりに引き続き取り組む必要がある。また、不登校児童生徒の保護者に対しても、一人で悩みを抱え込まないよう、「保護者の会」等とも連携するなどして、支援体制を強化する必要がある。

## いじめ・不登校対策予算事業の全体像

### 早期発見・対応

- **スクールカウンセラー活用事業費** 177,131千円 (R7:175,621千円)  
専門的知識・経験を有するカウンセラー（臨床心理士等）を学校へ配置
- **子ども相談支援センター事業費** 19,274千円 (R7:19,147千円)  
子どもや保護者からの電話・メール・来所による相談支援（24時間365日）
- **SNSを活用した相談事業費** 7,822千円 (R7:7,906千円)  
LINEによるいじめ等の相談支援（毎週月曜、長期休業前後、GW明け）
- **高校生ステップアップ・プログラム**（ゼロ予算事業）  
指定校で集団カウンセリングや自殺予防プログラム、アプリを用いた「心の健康観察」などを実施し、成果を検証した上で全道への普及を図る
- **いじめに関する道独自調査**（ゼロ予算事業）  
学校における早期発見・早期対応の取組を進めるため、「いじめの把握のためのアンケート調査」「いじめの問題への対応状況の調査」「いじめの問題への取組状況の調査」を実施
- 【拡】 **多様な学びの支援充実に向けた実証事業費** 25,397千円 (R7:21,146千円)  
メタバース（仮想空間）を活用した学びの場や居場所の提供、学校風土の見える化、不登校対策の有識者会議、保護者向けの交流の場の提供のほか、新たに「保護者の会」等と連携したフォーラムを開催

### 関係機関との連携

- **スクールソーシャルワーカー活用事業** 37,066千円 (R7:35,789千円)  
社会福祉士等による関係機関とのネットワークや校内体制の構築、保護者への支援
- **北海道いじめ対策本部費** 3,376千円 (R7:3,393千円)  
道、市町村、有識者等による連絡協議会の開催、専門家チームの派遣

### 人間関係・コミュニケーション

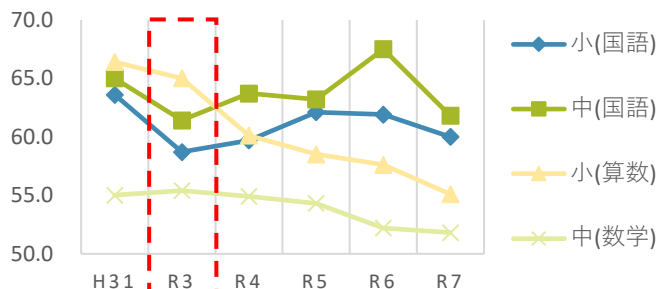
- **ネットコミュニケーション見守り活動事業費** 5,062千円 (R7:5,093千円)  
児童生徒に関するネットの不適切な投稿の監視やヘルプサイトの運営を委託
- **いじめの未然防止や自殺予防に係る効果的な取組に関する調査研究**  
4,328千円 (R7:4,328千円)  
専門家を招いた教員向け研修会、児童生徒のアセスメントに基づく実施体制の構築、自殺予防教育の充実を図る効果的な取組の調査研究
- **児童生徒仲良しコミュニケーション活動奨励事業**（ゼロ予算事業）  
各管内ごとに、いじめ等の根絶に向けた児童生徒同士の交流会や会議を開催、児童生徒が主体的に取り組んだ事例集の制作
- **カフェミーティング（気兼ねなく交流できる場）**（ゼロ予算事業）  
いじめ問題について、生徒自らの意見を発信できる機会を設け、施策に反映させるとともに、生徒自身がいじめに対して正面から向き合うことの大切さを発信

## 現状・課題

### コロナ禍前後の学びへの興味・関心

- 教科の学習が「好き」と答えた割合について、子どもが肯定的に回答した割合が、**コロナ前と比べ低下**
- コロナ禍以降、肯定的な割合が増加した教科もあるものの、**R7年度は小・中ともに減少傾向**

教科の学習が「好き」と答えた割合



(全国学力・学習状況調査-北海道)

### ウェルビーイング関連指標

- 「**自己有用感**」「**協働性**」「**社会参画意識**」について、小・中学校ともに**全国平均を下回る状況**
- ウェルビーイングの向上につながる「**主体的な学び**」は、小学校から中学校への**進学後に減少**する傾向

項目	小6 (全国比)	中3 (全国比)
自己有用感	85.4% (-1.5)	85.6% (-0.6)
協働性	76.5% (-1.6)	76.9% (-2.3)
社会参画意識	81.4% (+0.1)	73.3% (-2.0)
主体的な学び	78.2% (-1.2)	71.3% (-2.1)

(R7全国学力・学習状況調査)

- 子どもたちが、「学び」に対する**自分の考えなどを意見表明できる機会**の設定が必要

- 多様な子どもの声を生かした、**学びへの興味・関心や主体性・協働性を育む授業モデル**が必要

- **教員同士による実践の共有・協議**を通して、全道の学校へ取組を発信

## 主体的な学びのモデル創出普及事業費 新規

### 目指す姿

未来に向けて自らが社会の創り手となり、持続可能な社会を維持・発展させ、  
個々人が自立して自らの個性・能力を伸長するとともに、多様な価値観に  
基づいて課題の解決等をけん引する人材を育成 (北海道総合教育大綱 基本理念)

長期目標	目標値
こどもまんなか社会の実現に向かっていていると思う人の割合	70% (R5全国15.7%)
こども基本法について知っている子どもの割合	現状から増加 (R6道11.4%)
「ウェルビーイング関連指標」の肯定的な回答	全国平均以上
「学びへの興味・関心」等の肯定的な回答	コロナ前水準

### 事業内容

- **全道こども「学び」フォーラム** (ゼロ予算事業)  
子どもたちによるプレゼン・意見交換を行い、多様な子どもたちの声や意見をSNS等のオンラインにより広く道民に発信
- **実践モデルの構築** 1,848千円  
小中高の実践校に教員を配置し、子どもの意見や意識の変容を捉えた、一人一人の主体性や協働性を育む授業実践モデルを構築
- **教員向け研修会** 1,369千円  
実践校同士で授業実践内容を共有し、モデル構築に向け演習・協議するとともに、作成した授業実践モデルを全道の学校に発信

## 現状・課題

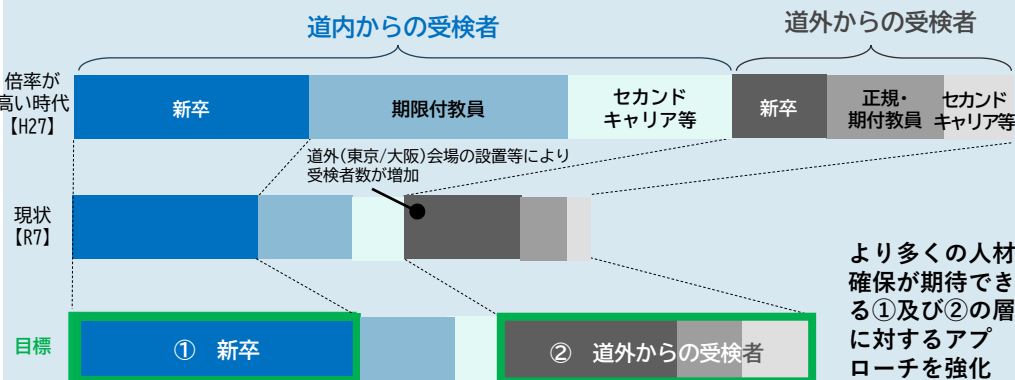
### 教員採用選考検査の実施状況

- 受検者は、年度ごとに多少の増減はあるものの、一貫して**減少基調**
- 登録者は、H26以降、緩やかな**増加傾向**
- 受検者減により**倍率の低下**が続き、H18の9.8倍をピークに近年は2倍台を推移



※選考検査実施年度

### 選考検査受検者層 (イメージ)



### 道内大学生・高校生

- ・教職魅力啓発事業への参加者は増加している
- ・教職魅力啓発事業への参加者増が北海道の選考検査受検者全体の増に至っていない

### 道外大学生・社会人

- ・セカンドキャリア採用などの受検者の裾野を広げる制度を整備しているが、利用者は少ない
- ・道外の大学生が、北海道ならではの特色ある学校を体験する場がない

- **教職志望者の意欲を持続させる取組**が必要
- これまでの教職魅力啓発事業の参加者が、**北海道の選考検査の受検につながる取組**が必要

- **セカンドキャリア採用**などに関心をもちそうな層へのアプローチが必要
- **道外大学生**に対し北海道で教職に就くことへの魅力発信の場が必要

## 教職の魅力啓発事業費

新規

### 事業内容

- 教職を目指す意欲の継続的な維持と**受検倍率3倍**を目指す
- **魅力啓発の強化** 5,109千円  
道内の高校生や大学生に向けた魅力啓発を強化し、道内教員養成大学に通う学生が教職を希望するよう、学生の教職に対する意識調査や魅力啓発動画の作成を行う
- **新たなアプローチ** 2,572千円  
移住フェアでの説明や相談対応、道外大学における説明会などを行い、道外大学生や社会人経験者(移住希望者)への発信を強化

## 現状・課題

### ▼時間外在校等時間（4月）

区分	上限	R3	R6	増減	区分	上限	R3	R6	増減
高校	校長	29.0	25.0	-4.0	特別支援	校長	30.2	27.2	-3.0
	教頭等 45h以内	<u>62.1</u>	<u>47.9</u>	-14.2		教頭等 45h以内	<u>76.8</u>	<u>58.6</u>	-18.2
	教諭	<u>50.6</u>	41.9	-8.7		教諭	33.9	28.8	-5.1

- ICTを活用した校務効率化や専門スタッフの配置などの取組により時間外は減少傾向にあるが、依然として多くの教職員が長時間勤務となっている。
- 職種別では、学校内外の様々な活動で中心的な役割を担う副校長・教頭が特に長時間勤務の傾向となっている。
- 令和7年の給特法等の改正も踏まえ、教職員が子どもに全力で向き合えるようにするため、働き方改革の更なる加速化や処遇改善を進める必要。

## 「質の高い学び」と「持続可能な学校」の実現

## 学校における働き方改革の取組の全体像

### 指導・運営体制の充実

- **スクール・サポート・スタッフ配置事業費** 363,965千円（R7:347,677千円）  
教員の業務負担軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフを学校に配置
- 【**拡**】 **副校長・教頭マネジメント支援員配置事業費** 102,946千円（R7:35,313千円）  
副校長等が行う勤務管理や調査等の事務支援を行うための支援員を配置
- 【**拡**】 **部活動の地域展開支援事業費** 402,681千円（R7:403,085千円）
- **部活動の総合的な支援体制構築事業費** 46,370千円（R7: 45,632千円）  
部活動指導員の配置、部活動の地域展開に向けた市町村支援
- **学校における法務相談体制整備費** 2,092千円（R7:1,860千円）  
スクールロイヤー（弁護士）を委嘱し、学校のトラブルに法的助言を実施
- **メンタルヘルス対策事業費** 38,720千円（R7:38,957千円）  
産業医等による心の健康相談やストレスチェック、健康障害防止セミナーを実施
- **小学校教科担任制推進非常勤講師** 99,951千円（R7:99,805千円）  
非常勤講師を配置し、外国語、理科、算数、体育の専科指導を実施

### 業務の見直し・改善

- **道立学校ICT支援員を活用した学校DX推進事業費** 21,825千円（R7:24,896千円）  
学校のDX推進に向け、校務効率化や授業改善につながるツールの提供といった、ICT活用に関する技術提案等を行う
  - 【**新**】 **道立学校出退勤管理システム構築事業費** 75,163千円（R7:—）  
勤務時間の記録や休暇処理等を電子化し、事務手続きを省力化するとともに、ロケーションフリーの校務処理環境を実現するための基盤を整備
- このほか、ゼロ予算事業として、**業務改善の手引きの活用や優れた実践の普及、学校閉庁日や部活動休養日の設定、調査業務の見直し、学校の実情に即した個別の支援などを実施**

### 教員の処遇改善

- **北海道学校職員の給与に関する条例等の改正**  
教職調整額を4→10%へ段階的に（毎年1%ずつ）引き上げ、校長・副校長・教頭の基礎給料月額に3,800円～4,000円加算、学級担任へ月額3,000円加算など（R8.1月～）